



Takeda Information

2020 年度第 2 四半期決算にかかる FAQ について

グローバルファイナンス IR

2020 年 11 月 17 日

2020 年 10 月 29 日に公表しました 2020 年度第 2 四半期決算に関して良く頂く質問について、以下にお示いたします。

Q1. 2020 年度第 2 四半期決算(2020 年 7-9 月)のコンセンサス予想はいくらであったか？

A1. 2020 年度第 1 四半期決算公表以降に提供された金融機関 9 社¹のアナリストの予想に基づいた、2020 年度第 2 四半期(2020 年 7-9 月)決算のコンセンサス予想は以下の通りでした。

- 売上収益予想平均は 8,103 億円
- Core 営業利益予想平均は 2,635 億円
- Core EPS 予想平均は 116 円
- 財務ベース営業利益予想平均は 1,030 億円

当社の 2020 年度第 2 四半期の売上収益実績は 7,889 億円、Core 営業利益実績は 2,267 億円、Core EPS 実績は 99 円、財務ベース営業利益実績は 483 億円でした。

Q2. 新規コロナウイルス感染症(COVID-19)が流行したことによる 2020 年度第 2 四半期業績への影響は？

A2. 東京証券取引所に提出した[決算短信](#)の概要 13~15 ページに詳細が記載されているように、COVID-19 の世界的な流行拡大に伴い、当社の事業活動は様々に影響を受けているものの、現時点までに業績に対する重大な影響は生じておりません。

当社は、COVID-19 は 2020 年度の当社業績に対して重大な影響を及ぼすことはない現時点で入手可能な情報に基づき考えており、当社の 2020 年度業績予想はこの考え方を反映しています。しかしながら、COVID-19 を取り巻く状況は引き続き非常に流動的であり、新規または追加的な流行拡大や、主要市場におけるロックダウンや屋内退避命令の新規の措置や延長、その他政府による対策など、2020 年度中の進展によっては、当社製品の需要減少やサプライチェーンに関連する問題の発生、または臨床試験の大幅な遅延など当社事業に深刻な影響を与える可能性があります。このような事態が生じた場合、当社事業や経営成績、財政状態に追加的な影響が及び、また、当社の 2020 年度業績は予想から大きく乖離する可能性があります。

¹BofA 証券、シティグループ証券、Cowen、クレディ・スイス証券、ゴールドマン・サックス証券、ジェフリーズ証券、みずほ証券、モルガン・スタンレーMUFJ 証券、および野村証券

Q3. COVID-19 の流行拡大がタケダの血漿分画製剤事業に与える影響は？パンデミックが 2020 年度以降の血漿量目標/血漿収集に影響するのか？

A3. 当社は、パンデミック時の血漿提供量の減少が、血漿分画製剤を必要としている患者さんへの短期的・中期的な供給能力に影響を与える可能性があることを認識しており、世界中の患者さんの治療の継続を可能にするために、できる限りの努力を心がけています。

当社が血漿収集および生産能力の増強や、バリューチェーン全体の効率化を図るために多大な投資を行ってきたことを踏まえると、当社の血漿分画製剤の供給は、2020 年度末(2021 年 3 月)まで計画通りに増加し、需要に対応できると想定しています。COVID-19 の感染拡大に関する不確実性が続いている中、当社が長期的に行う様々な取組みにより当該不確実性を緩和できるため、長期的な血漿収集量にどの程度影響するかを判断するのは時期尚早です。当社は、患者さんへの供給を確保するため、状況を注視し、さまざまなシナリオを想定したうえで、血漿収集に影響を与えるさまざまな不確定要素を幅広くカバーするための緩和計画を実施しています。

血漿収集センターは必須のインフラとして指定されており、パンデミック期間中でも、4 カ国(米国、オーストラリア、ハンガリー、チェコ)にあるすべての血漿収集センターが稼働しています。また、2024 年までに血漿収集能力を 65%増加させるため継続的な投資の一環として、新たなセンターの開設を継続しています(本年度はすでに 13 の新規センターを開設し、本年度末までに 20 以上、さらに来年度も 20 以上のセンターが開設される見込みです)。また、新しいドナーの増加も見られ、結果として免疫グロブリン(IG)量の収集量が増加しています。

当社の BioLife ネットワークでは、追加のスクリーニング対策、ソーシャルディスタンスに関する方針の導入、従業員の保護具着用を徹底することで、従業員とドナーの安全を最優先に考えながら様々な施策や啓発活動を通じて血漿の寄付を奨励する取り組みを強化してきました。当社は、慢性および複雑な症状を有する患者さんに対する安定した治療の提供に血漿調達が重要であるということを主張するために、血液および血漿産業全体にわたり、同業者、専門家団体、患者さん団体、規制当局および政府と対話を重ねています。

血漿がパンデミックの治療剤として貢献していることが明確に認識されることで、血漿利用の改善につながる恒久的な規制改訂を含めて、血漿に対する認知度が高まり、血漿を必要とするより多くの患者さんを支援することになると確信しています。

Q4. 2020 年度上期の売上収益および Core 営業利益が対前年同期で減少したのはなぜか？

A4. 当社の 2020 年度上期の売上収益は対前年同期 Δ 4.2%であり、主に為替影響(Δ 3.1pp)と事業等の売却の影響(Δ 1.6pp)を受けています。2020 年度上期の Core 営業利益も、事業等の売却や為替の影響を受けました。[2020 年度第 2 四半期プレゼンテーション資料](#)の 22 ページをご参照下さい。

Q5. 2020年度上期の実質的なCore営業利益率が第1四半期から低下したのはなぜか？(第1四半期:34.7%、上期:31.6%)

A5. 当社の2020年度上期の総利益率は、製品ミックスによるマイナス影響を受けており、ほとんどが希少血液疾患領域の製品およびリユープロレリンの売上低下によるものでした。営業経費に関しては、旅費が低く抑えられるといったCOVID-19の影響による費用抑制が2020年度上期の実質的なCore営業利益に対してプラスとなる一方で、遠隔作業/バーチャル勤務を支援するためのIT投資や中国成長への長期戦略、ならびにウェーブ1パイプライン(COVID-19によって遅延していたすべての臨床試験が再開)への研究開発投資や血漿分画製剤 CoVIg-19 プログラムなどのCOVID-19関連の投資も行ってきました。その結果、2020年度上期の実質的なCore営業利益率は第1四半期から低下しました。しかし、当社は実質的なCore営業利益率「30%台前半」という通期マネジメントガイダンスを維持し、その目標に向けて順調に進捗中です。

Q6. グローバルブランド14製品の実質的な成長率が第1四半期から低下したのはなぜか？(第1四半期:+20%、上期:+15.4%)

A6. 当社のグローバルブランド14製品は、2020年度第1四半期では20%成長でしたが、2020年度上期では+15.4%と成長速度が鈍化しました。これは、COVID-19に関連したオンコロジー領域での処方動向および前年における免疫グロブリンの出荷の期ずれの影響を受けました。

Q7. 上期の「その他」治療領域における実質ベースの売上収益の対前年減少率が第1四半期よりも改善したのはなぜか？(第1四半期:△21%、上期△13%)

A7. 2020年度第1四半期では、ULORICの独占販売期間満了や日本におけるエンブレルの共同販売の終了に伴い、「その他」領域の製品が大幅に減少しましたが、2019年度第2四半期開始時にULORICの独占販売期間が満了となったため、第2四半期では減少が顕著ではなくなりました。さらに2020年度第2四半期では、インフルエンザワクチンの販売が好調に推移し、Neurocrine社からの一時金の受領分を計上しました。

Q8. 免疫グロブリン製剤(IG)の売上成長が第1四半期から減速したのはなぜか？(実質的な成長、第1四半期:+29.8%、上期:+14.2%) 2020年度通期のIGの成長予想は？

A8. 2020年度第1四半期に、免疫グロブリン製剤は米国主導で+29.8%の成長を示しましたが、これは2019年度の需給変動(2019年度第1四半期から2019年度第2四半期へ出荷が遅れた)が一因となっています。この需給変動の結果、2020年度第2四半期における免疫グロブリン製剤は+0.9%の成長にとどまりました。2つの四半期を通してみると需給変動のバランスがとれ、2020年度第2四半期累計の成長率は+14%となりました。当社はIG製剤の成長が継続することを見込んでおり、2020年度通期見通しである実質的な成長+10%~+20%達成に向けて順調に進捗しています。

Q9. 2020年度上期のアルブミン売上高は対前年同期△13%と減少していますが、アルブミン売上の年間成長予測(+10%~+20%)を維持しているのはなぜか？見込みを達成する自信があるのか？

A9. 2020年度上期のアルブミン売上高は、主に中国における出荷タイミングに関連して対前年同期△13%と減少しました。当社は中国のアルブミン市場について監視を継続し、引き続き強い需要をみており、アルブミン売上高の通期予想である+10%~+20%を達成する見込みです。

Q10. NATPARA を米国市場に戻すのはいつ頃を見込んでいるか？

A10. 当社は、米国における NATPARA の供給再開計画について米国食品医薬品局 (FDA) と緊密に協議を進めておりますが、必要とされるデバイスの変更や製品試験の実施により、供給は 2021 年以降に遅れることが予想されます。そのため、当社は 2020 年度の米国での NATPARA の売上収益を見込んでおりません。

Q11. 米国で ENTYVIO 皮下注射製剤 (SC) の承認が遅れたのはなぜか？

A11. 当社は、2019 年 12 月に米国食品医薬品局 (FDA) より審査完了通知 (CRL) を受領しました。2020 年 8 月に FDA と面談を実施し、承認を得るためにデバイスに対して求められるデータを明確にしました。デバイスの継続的な試験には時間を要するため、FDA より承認を取得後、2022 年に潰瘍性大腸炎適応での上市可能性を見込んでいます。

Q12. 純有利子負債/調整後 EBITDA が 3.7 倍と 2020 年度第 1 四半期から変更していないのはなぜか？

A12. 2020 年 3 月末の 3.8 倍から改善しており、全体として、当社はレバレッジ低下の進捗には満足しています。2020 年度第 2 四半期では、事業等の売却による金銭受け取りがなく、2020 年度第 2 四半期の EBITDA ではマイナスの為替影響を受けました。その結果、純有利子負債/調整後 EBITDA が 3.7 倍に留まっています。

Q13. 2020 年度ガイダンスにおいて、財務ベース営業利益およびフリー・キャッシュ・フロー (FCF) を上方修正した主な要因は何か？

A13. 当社は、財務ベース営業利益を 3,950 億円から 4,340 億円に引き上げました。これは、実質的な成長および事業等の売却益を反映しており、為替によるマイナス影響を相殺しています ([2020 年度第 2 四半期決算プレゼンテーション資料](#) の 37 ページ参照)。FCF 予測の上方修正は、第 1 四半期以降に発表された追加の事業等の売却、ならびに不動産および有価証券の売却によってもたらされます。なお、財務ベース営業利益および FCF の上方修正予想には、武田コンシューマーヘルスケア株式会社 (TCHC) の売却により想定される収益は含まれておりません。TCHC の売却が 2021 年 3 月 31 日までに完了する場合、財務ベース営業利益で約 1,400 億円、追加の現金収益 (税引き前) で約 2,300 億円の上振れ要因となります。

Q14. 2020 年度上期の Core 営業利益は、通期予想に対して 51.6% の進捗率でしたが、Core 営業利益の 2020 年度通期予想の 9,840 億円の達成に自信はあるのか？

A14. 当社は、為替*や COVID-19 による予期せぬ影響を受けながらも、ビジネスモメンタムの加速および規律ある営業経費管理により、Core 営業利益の 2020 年度通期予想 9,840 億円を達成すると確信しています。

*修正予想の前提となる為替レートは、1 米ドル 106 円、1 ユーロ 122 円、1 ロシアルーブル 1.4 円、1 ブラジルリアル 19.4 円、1 中国元 15.3 円です。為替感応度については、[データブック](#) 13 ページをご参照下さい。

Q15. タケダは COVID-19 に対してどのような研究開発の取り組みを行っているのか？

A15. 当社は、COVID-19 を治療・予防する治療法およびワクチンの開発を進めることに焦点をあて、複数の取り組みやパートナーシップを通じて、包括的なアプローチをとっています。

- ワクチン:日本における COVID-19 ワクチンの供給を加速させるため、日本政府、Novavax 社および Moderna 社と提携しています。当社は、Novavax 社および Moderna 社からのワクチンに関して、広範かつ十分に確立されたグローバルな製造供給能力を活用し、日本における既存のインフルエンザ・パンデミック対策の取り組みを基盤として供給体制を構築しています。
 - 高度免疫グロブリン製剤:当社は、COVID-19 との世界的な闘いの中で「CoVIg-19 Plasma Alliance」を共同設立し、治験薬である高度免疫グロブリン製剤を開発・製造するために他の主要な血漿分画製剤を取り扱う会社と協力しています。本アライアンスは、「The Fight Is In Us キャンペーン」および関連する回復期血漿の提供キャンペーンにも参加しています。
 - 既存治療薬のリポジショニング:当社は、既存のタケダ製品 (FIRAZYR (icatibant) および TAKHZYRO (lanadelumab) を含む) および開発中のタケダ製品の COVID-19 ウイルスに対する活性を評価し、「COVID R&D Alliance」、「IMI Care Alliance」および「Accelerating COVID-19 Therapeutic Interventions and Vaccines (ACTIV)」 のパートナーシップに参加しています。
- 詳細は、[2020 年度第 2 四半期決算プレゼンテーション資料](#)の 7 ページをご参照下さい。

Q16. COVID-19 の治験薬 CoVIg-19 の承認をいつ予定しているのか？

A16. 血漿関連業界以外のグローバルな組織によって支援されている大手血漿関連企業による前例のない提携である「CoVIg-19 Plasma Alliance」は、国立衛生研究所 (NIH) の一部である国立アレルギー・感染症研究所 (NIAID) が主導する「the Inpatient Treatment with Anti-Coronavirus Immunoglobulin (ITAC) 臨床第 3 相試験」に患者さんが登録されたことを確認しました。当社は、すべての患者さんへの投与と評価を完了するのに数カ月かかると予想しています。試験完了時期は、最終的にはどのくらいの速さで患者さんが試験に登録されるかによって決まります。試験が完了し、良好な結果が得られた後に規制当局に承認申請いたします。2020 年 4 月に「CoVIg-19 Plasma Alliance」を締結以降、目覚ましい進歩を遂げていることを嬉しく思います。この試験の成功が示されれば、本治療法は COVID-19 による重篤な合併症のリスクがある患者さんに大きな利益をもたらす可能性があります。

<武田薬品について>

武田薬品工業株式会社 ([TSE:4502/NYSE:TAK](https://www.takeda.com/jp)) は、日本に本社を置き、自らの経営の基本精神に基づき患者さんを中心に考えるというバリュー（価値観）を根幹とする、グローバルな研究開発型のバイオ医薬品のリーディングカンパニーです。武田薬品のミッションは、優れた医薬品の創出を通じて人々の健康と医療の未来に貢献することです。研究開発においては、オンコロジー（がん）、希少疾患、ニューロサイエンス（神経精神疾患）および消化器系疾患の4つの疾患領域に重点的に取り組むとともに、血漿分画製剤およびワクチンにも注力しています。武田薬品は、研究開発能力の強化ならびにパートナーシップを推し進め、強固かつ多様なモダリティ（創薬手法）のパイプラインを構築することにより、革新的な医薬品を開発し、人々の人生を豊かにする新たな治療選択肢をお届けします。武田薬品は、約80カ国で、医療関係者の皆さんとともに、患者さんの生活の質の向上に貢献できるよう活動しています。詳細については、<https://www.takeda.com/jp/>をご覧ください。

<投資家関係問い合わせ先>

武田薬品工業(株)
グローバルファイナンス IR
クリストファー・オライリー
Tel: 03-3278-2543
Email: takeda.ir.contact@takeda.com

<報道関係問い合わせ先>

武田薬品工業(株)
CCPA コーポレート・コミュニケーション
小林 一三
Tel: 03-3278-2095
Email: kazumi.kobayashi@takeda.com

留意事項

本留意事項において、「本書類」とは、本書類（添付資料及び補足資料を含みます。）において武田薬品工業株式会社（以下、「武田薬品」）によって説明又は配布された本書類、口頭のプレゼンテーション、質疑応答及び書面又は口頭の資料を意味します。本書類（それに関する口頭の説明及び質疑応答を含みます。）は、いかなる法域においても、いかなる有価証券の購入、取得、申込み、交換、売却その他の処分の提案、案内若しくは勧誘又はいかなる投票若しくは承認の勧誘のいずれの一部を構成、表明又は形成するものではなく、またこれを行うことを意図しておりません。本書類により株式又は有価証券の募集を公に行うものではありません。米国1933年証券法に基づく登録又は登録免除の要件に従い行うものを除き、米国において有価証券の募集は行われません。本書類は、（投資、取得、処分その他の取引の検討のためではなく）情報提供のみを目的として受領者により使用されるという条件の下で（受領者に対して提供される追加情報と共に）提供されております。当該制限を遵守しなかった場合には、適用のある証券法違反となる可能性がございます。

武田薬品が直接的に、又は間接的に投資している会社は別々の会社になります。本資料において、「武田薬品」という用語は、武田薬品およびその子会社全般を参照するものとして便宜上使われていることがあります。同様に、「当社（we, us および our）」という用語は、子会社全般又はそこで勤務する者を参照していることもあり得ます。これらの用語は、特定の会社を明らかにすることが有益な目的を与えない場合に用いられることもあり得ます。

将来に関する見通し情報

本書類及び本書類に関して配布された資料には、武田薬品の見積もり、予測、目標及び計画を含む当社の将来の事業、将来のポジション及び業績に関する将来見通し情報、理念又は見解が含まれています。将来見通し情報は、「目標にする（targets）」、「計画する（plans）」、「信じる（believes）」、「望む（hopes）」、「継続する（continues）」、「期待する（expects）」、「めざす（aims）」、「意図する（intends）」、「確実にする（ensures）」、「だろう（will）」、「かもしれない（may）」、「すべきであろう（should）」、「であろう（would）」、「することができた（could）」、

「予想される(anticipates)」、「見込む(estimates)」、「予想する(projects)」などの用語若しくは同様の表現又はそれらの否定表現を含むことが多いですが、それに限られるものではございません。これら将来見通し情報は、多くの重要な要因に関する前提に基づいており、実際の業績は、将来見通し情報において明示又は暗示された将来の業績とは大きく異なる可能性があります。その重要な要因には、日本及び米国の一般的な経済条件を含む当社のグローバルな事業を取り巻く経済状況、競合製品の出現と開発、関連法規の変更、製品開発計画の成功又は失敗、規制当局による判断とその時期、金利及び為替の変動、市場で販売された製品又は候補製品の安全性又は有効性に関するクレーム又は懸念等、新規コロナウイルス・パンデミックのような健康危機が、当社が事業を行う国の政府を含む当社とその顧客及び供給業者に及ぼす影響、買収対象企業との PMI(買収後の統合活動)の時期及び影響、武田薬品の事業にとってのノン・コア資産を売却する能力及びかかる資産売却のタイミング、当社のウェブサイト(<https://www.takeda.com/investors/reports/sec-filings/>)又は www.sec.gov において閲覧可能な米国証券取引委員会に提出した Form 20-F による最新の年次報告書及び当社の他の報告書において特定されたその他の要因が含まれます。武田薬品は、法律や証券取引所の規則により要請される場合を除き、本書類に含まれる、又は当社が提示するいかなる将来見通し情報を更新する義務を負うものではありません。過去の実績は将来の経営結果の指針とはならず、また、本書類における武田薬品の経営結果は武田薬品の将来の経営結果又はその公表を示すものではなく、その予測、予想、保証又は見積もりではありません。

国際会計基準に準拠しない財務指標

本書類には、実質的な売上収益、Core 営業利益、実質的な Core 営業利益、Core 純利益、実質的な Core EPS、有利子純負債、EBITDA、調整後 EBITDA、フリーキャッシュフローのように、IFRS に準拠しない財務指標が含まれています。当社役員は業績評価並びに経営及び投資判断を、IFRS 及び本書類に含まれる IFRS 以外の指標に基づき行っています。IFRS に準拠しない財務指標においては、最も近い IFRS 財務指標では含まれることとなる、又は異なる数値となる一定の利益、コスト及びキャッシュ・フロー項目を除外しております。IFRS に準拠しない財務指標を提供することで、当社役員は、投資家の皆様に対し、当社の経営状況、主要な業績及び動向の更なる分析のための付加的な情報を提供したいと考えております。IFRS に準拠しない財務指標は、IFRS に準拠するものではなく、付加的なものであり、また、IFRS に準拠する財務指標に代替するものではありません(IFRS に準拠する財務指標を「財務ベース」指標として参照している場合があります)。投資家の皆様におかれましては、IFRS に準拠しない財務指標につき、これらに最も良く対応する IFRS 準拠財務指標との照合を行っていただけますようお願い申し上げます。

当社の IFRS に準拠しない財務指標のさらなる詳細については当社のホームページをご参照下さい。

<https://www.takeda.com/jp/investors/reports/quarterly-announcements/>

財務ベース売上収益から実質的な売上収益の成長への IFRS に準ずる調整は 2020 年度第 2 四半期決算プレゼンテーションの参考資料をご参照ください。

医療情報

本書類には、製品についての情報が含まれておりますが、それらの製品は、すべての国で発売されているものではありませんし、また国によって異なる商標、効能、用量等で販売されている場合もあります。ここに記載されている情報は、開発品を含むいかなる医療用医薬品の効能を勧誘、宣伝又は広告するものではありません。